

大学合格者高校別ランキング 津田塾・立教・成城・関西・関西学院など56大校

# サンデー毎日

大正11年3月31日第三種郵便物認可  
2012年3月11日発行 毎週火曜日発行  
第91巻第11号 通巻5097号(2月28日発売)

3.11増大  
特別定価 380



## 最高裁の官製談合疑惑

小沢事件の深層 スcoop!

ハシズムの思想調査  
維新議員から反乱

東電の国有化阻止  
そこまでやるか!

木嶋佳苗にみる  
負け美女のワケ

NO.1は横浜・青葉区  
長寿村は都会にあった!

## 施設から在宅介護の欺瞞

2030年死者40万人増 家で野垂れ死に!?



最高裁は「聖域、  
ではない

# 裁判官人事牛耳る司法官僚の総本山「最高裁事務総局」



竹崎博允 最高裁長官

# 入札…浮上「疑惑」

どじょう政権打倒に舵を切った民主党の小沢一郎元代表。成否の鍵を握るのは4月下旬にも言い渡される判決の行方だろう。しかし、「小沢裁判」から見えてくるのは、それだけではない。司法権力の唯我独尊ともいふべき疑惑が浮上した。

| No. | 年度 | 案件名                     | 調達区分         | 調達根拠法令<br>(随意契約理由)    |
|-----|----|-------------------------|--------------|-----------------------|
| 19  | 20 | 民事執行事件処理システム用機器等の設定等    | 一般競争入札       | 会計法29の3 I             |
| 20  | 20 | 期日進行管理プログラム(簡裁民事事件用)の改修 | 随意契約(不落随意契約) | 会計法29の3 V<br>特別政令12 I |
| 21  | 20 | 最高裁判所汎用受付等システムの改修等      | 一般競争入札       | 会計法29の3 I             |
| 22  | 20 |                         | 一般競争入札       | 会計法29の3 I             |

| 公告始期      | 公告終期     | 入札説明<br>書受領者<br>数 | 技術審<br>査申請<br>者数 | 入札者<br>数 | 契約業者名 | 予定価格<br>(●は未公表) | 契約金額(税込)     | 落札率<br>(※は契約率) | 備考 |
|-----------|----------|-------------------|------------------|----------|-------|-----------------|--------------|----------------|----|
| H19.12.17 | H20.1.11 | 5                 | 1                | 1        | —     |                 | ¥43,890,000  | 100.00%        |    |
| H19.12.28 | H20.3.14 | 6                 | 1                | 1        | —     |                 | ¥204,750,000 | 97.12% ※       |    |
| H19.12.25 | H20.3.6  | 7                 | 1                | 1        | —     |                 | ¥51,660,000  | 100.00%        |    |

「罰金刑か執行猶予付きの有罪か。公民権停止で選挙に出られなくなる」

小沢一郎・民主党元代表の周辺は今、東京地裁が4月下旬にも言い渡す判決について「剛腕抹殺の号砲となる」と語り合っている。

意外な感があるが、小沢氏のシンパ議員であればあるほど「潔白」という結末を予測できないらしい。

本誌3月4日号で触れたが、資金管理団体「陸山会」の土地購入を巡る政治資金規正法違反(虚偽記載)事件の公判で、「小沢無罪」の可能性は高まった。小沢氏の関与を示す直接証拠だった元秘書、石川知裕衆院議員の供述調書をはじめ申請された証拠の大半が2月17日に却下された。

「これで有罪の証拠はほとんど消えた。小沢氏の責任を問うには、虚偽記載を強く指示したとか具体的な内容がないと不可能」

小沢氏の主任弁護人を務

める弘中惇一郎弁護士が記者会見で語った通り、現状では無罪が濃厚だが小沢氏周辺の不安は消えるどころか高まっている。単なる杞憂かと思いきや、そうとも言い切れないようだ。

「(検事) 調書の文面は供述内容に基づかず一方的に作成したとうかがわれ、違法不当で許容できない」

大善文男裁判長にこう捜査手法を真つ向から否定された検察当局だが、内部には楽観論すら漂っている。東京高検幹部が話す。

「石川氏が聴取を録音して利益誘導や調書の捏造が明らかになった以上、他の証拠を含めて厳密に査定されるのは当然。大善裁判長は捜査批判で「ガス抜き」を図り、それと切り離して判決を出そうとしています。実際に『2004年の土地購入代金支払いを翌年分の政治資金収支報告書に計上すること』を小沢氏に報告した」という池田光智元秘書の調書は、証拠

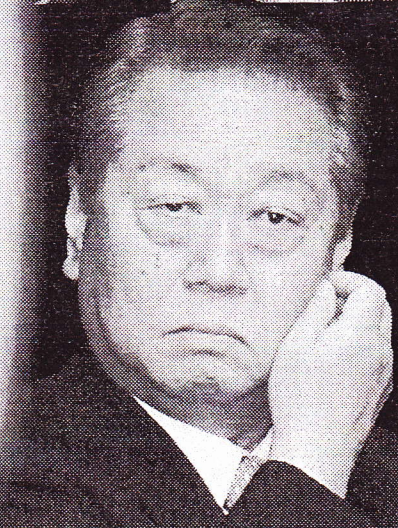


# 「超、高落札率、1社 最高裁に 官製談

## スクープ 資料入手!

### 小沢事件の深層

小沢氏の判決は4月下旬



として採用された。関与を全面否定している小沢氏の姿勢を踏まえ、有罪と認定される可能性は大いにあります」

石川議員を取り調べた特捜検事(当時)は、「捏造調査」のみならず、捜査報告書にも虚偽の記載をしていたことが発覚。検察審査会による強制起訴の判断材料になったシロモノだが、「法廷に引きずり出してしまえばこちらのモノ」と言わんばかりの発想はこの高検幹部に限った話ではない。

本誌は2月26日号の特集記事「仕組まれた『小沢有罪』疑惑」で、検審員を決めるための「検察審査員候補者名簿管理システム」(以下、検審ソフト)を取り上げた。表向きはランダムにメンバーを選出するものだが、データの改ざんで恣意的に選べる実態を明らかにした。検審ソフトに詳しい関係者が明かす。

「全国各地の検審は選出過程の中で、いったん検審員の候補予定者の名簿ファイ

ルを最高裁事務総局に送っています。事務総局はこの名簿の内容を確認して検審に差し戻しており事実上の検閲といえますが、この名簿に手入力でデータを書き換えるマニュアルが内部にあります。つまり、意図的に候補予定者を追加・削除する権限が事務総局に認められている格好です」

検審の中立性が疑われかねない仕組みの検審ソフト。最高裁事務総局から08年4月に2499万円で開発を受注したのは「富士ソフト」(横浜市中区)だ。

## 予定価格が入札額と完全に一致

検審ソフト導入の取材を進めるうち、本誌は最高裁の内部資料を入手した。資料を精査すると、司法機関にあるまじき重大疑惑が浮上した。

手元にA4判12枚の一覧表がある。最高裁事務総局が作成した、2007年度から10年度途中までのシス

契約書では開発の外部委託が禁止されているが、実は別の会社に回された。

「納期が5カ月後と短めに設定されたため、契約から間もない時期に特例として下請けを認めてもらった」(富士ソフト広報担当)

富士ソフトといえば東証1部上場会社。仮に「納期が短い」としても、原則禁じられている外注行為の結果として公平性が担保されないソフトが納品され、改修や保守を含めて約6000万円という高額のコストが、つぎ込まれた責任はある。

テム関連の調達状況をまとめた文書だ。

入札では一般的に、予定価格に対する落札価格の割合(落札率)が90%を超えると談合の疑いが濃厚とされる。自治体は談合対策として、入札前に談合情報や寄せられた場合、情報どおりの会社が落札し、かつ落



札金額が予定価格の90%以上なら、入札参加者を談合の疑いで調査するケースが多い。

本誌が入手した資料を分析すると、調達は155件。随意契約や企画競争方式もあるが、ほとんど一般競争入札だ。落札率が「90%以上」だったのは123件で全体の79%。実に8割もの契約が談合疑惑の対象になる。うち「99%台」は43件で、「100%」はなんと19件。つまり全体の12%は、予定価格と完全に一致した入札額なのだ。

下がった。

では、最高裁事務総局はどんなシステムを調達しているのか。

「司法情報通信システム」の関連事業を独占しているのは、オフィス用複写機の製造・販売で知られるA社。契約はシステムの保守や運用支援、設定作業と6回に分けられ、総額8億796万6600円に達する。いずれも一般競争入札で説明書を受け取った企業は451社いたが、技術審査を申請する段階でA社だけになり、最終的に1社入札となった。落札率は軒並み高く最高で99・86%だった。

ム、後見事件管理プログラムの運用保守（D社4410万円）▽裁判所職員用ポータルサイトのデータベース移行作業と保守（それぞれB、E社が落札して計4935万円）——などだった。ソフトに詳しい専門家が語る。

## 「落札率が高い」という認識はない」

「資料を見る限り、ほとんど不必要なシステムで民間の相場よりはるかに高い保性」  
「資料を見る限り、ほとんど不必要なシステムで民間の相場よりはるかに高い保性」  
「資料を見る限り、ほとんど不必要なシステムで民間の相場よりはるかに高い保性」

守点検費用、意味のない開発ばかりですね。おいしい事業に応札が1社だけというのは極めて不自然です」  
司法行政に詳しい西川伸一・明治大政治経済学部教授も目を丸くした。

「最高裁事務総局が入札者を調整して予定価格を伝えていなければ、これほど高い落札率があり得ないのではないか」

つまり、官製談合の可能性は否定できないとの指摘だ。この疑惑について、最高裁はどう答えるか。  
「調達は適正に行っており、落札率が高いという認識はない。予定価格を設定しているのは最高裁事務総局内の経理局で、最終的な決定権者は経理局長。予定価格を業者側に伝えている事実はない」（最高裁事務総局広報課）  
落札率は高くない。本誌の取材に開き直る最高裁事務総局だが「超高額の契約」

る。事務総局が高い落札額で発注しているのは、役所特有の全額消費の原則では」と語る。こうした最高裁事務総局の予算執行をチェックするのは会計検査院だが、十分に機能しているのか。会計検査院関係者が話す。

「最高裁では最近5年間で、裁判員制度の広報事業を正式な契約を交わす前から発注していた件が発覚したが、これは国会の追及でわかったことです。会計検査院は清掃業務の請負契約で、清掃員の人数を誤って算出したため契約額が割高になったことを指摘したことがある程度。検査が形骸化していると批判されてもしょうがない」

会計検査院といえども、最高裁は「聖域」に近い存在なのだろうか。そもそも最高裁にある事務総局とはどんな組織なのか。前出の西川教授が明かす。  
「裁判官は全国に約3000人いますが、1割近くは

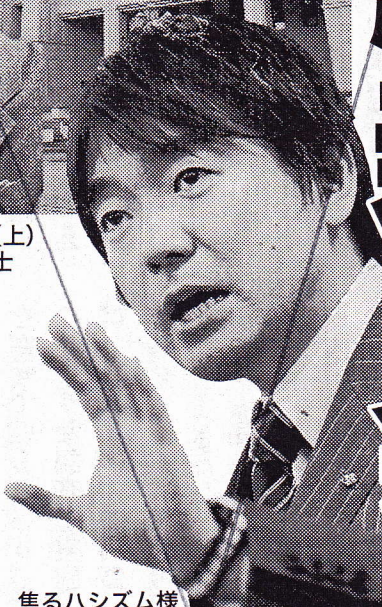


# ハシズムの思想調査 暗黒の市役所



松井一郎府知事(上)と野村修也弁護士

# 大阪維新の会から謀反の兆し



焦るハシズム様

思想調査にメールチェック……。橋下徹氏が大阪市長に就任してから僅か2カ月余りで、大阪市は「暗黒の役所」と化した。人気にあぐらをかいてやりたい放題に映る「ハシズム様」だが、意外にもその足元から反乱の兆しが見え始めた。

現場で裁判を担当しない司法官僚で、司法界トップである最高裁判官への出世コースを歩んでいるのです。他の中央省庁のキャリア官僚と同様に、若いころから幹部候補として「純粋培養」される。その総本山こそ最高裁事務局です。訴訟手続きや裁判所、司法事務処理の規則にはじま

り、裁判官の人事、下級裁判所の予算編成など司法行政を一手に担っています。憲法76条では、裁判官を「その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と記している。だが、昇給や異動が絡む人事権は最高裁事務局が握っているのだ。

「裁判官の人事考課で最大のポイント」は、判決が上級裁判所で覆されること。刑事裁判で有罪率が99%に達するのにも、無罪判決が国家権力である検察への反逆と捉えられ、人事に影響するからです（西川教授）

こうして誕生するのが「ヒラメ」と呼ばれる裁判官だ。海底で上ばかり見ているヒラメのように、自己保身のために上級庁や司法官僚の意向を気にしている。今のところ小沢裁判を担当する大善裁判長が「ヒラメ」かは分からない。しかし「小沢裁判は注目度の高い大物政治家の事件です。証拠採用の可否から判決に至るシナリオは事務総局が授けている」（事務総

局OB）との声は存在する。冒頭に挙げた小沢氏周辺の懸念も射的を射ているといえるだろう。「小沢裁判」で見えてきたのは特捜検察のデータラメぶりだけではない。国民の目から遮られてきた司法のトップの怪しい実態だ。聖域にしてはならない。本誌・鳴海 崇

## 吹田市議が「橋下八策」に異議あり

大阪市特別顧問の野村修也弁護士は2月17日、約3万4000人の全職員を対象とした「職員アンケート」

について一時凍結の方針を明らかにした。アンケートは9日、橋下徹・大阪市長が命じたもので、16日が回答期限だった。「回答しなければ処分す

る」。橋下徹・大阪市長がそう明記した「強制調査」。実動部隊は野村氏が率いる第三者調査チームだった。アンケートの内容は▼組合が